

平成20年12月期 決算短信 (非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社ベンチャーリパブリック 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 2177 URL <http://www.vrg.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柴田 啓  
 問合わせ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 柴田 健一 TEL (03)6419-2901  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日 配当支払開始予定日 平成21年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期の業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,471	17.2	170	△17.5	170	△19.8	94	△71.2
19年12月期	1,254	—	206	—	212	—	327	717.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	95	49	89	76	12.3	18.1	11.6
19年12月期	34,011	39	—	—	69.2	37.6	16.5

(参考) ①持分法投資損益 平成20年12月期 一百万円 平成19年12月期 一百万円  
 ②平成19年1月1日付で連結対象である子会社を吸収合併しておりますが、「対前期増減率」は提出会社の実績による対比として記載しております。  
 (注) 平成20年5月7日付をもって1株につき100株の株式分割を行っております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	1,089	898	82.5	876 55
19年12月期	787	637	81.0	66,145 57

(参考) 自己資本 平成20年12月期 898百万円 平成19年12月期 637百万円  
 (注) 平成20年5月7日付をもって1株につき100株の株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	145	△80	159	706
19年12月期	170	△71	△0	481

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	0 00	—	—	—
20年12月期	—	10 00	10 00	10	10.5	1.3
21年12月期 (予想)	—	10 00	10 00		12.2	

(注) 平成20年5月7日付をもって1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成21年12月期の業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	834	14.5	59	△47.8	60	△48.1	36	△45.2	35	43
通 期	1,731	17.7	137	△19.4	140	△17.6	84	△10.9	82	06

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 平成20年12月期 1,025,200株 平成19年12月期 9,638.49株
- ② 期末自己株式数 平成20年12月期 300株 平成19年12月期 0.6株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想につきましては、本資料提出日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業績の変化等により予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や原油価格高騰などに伴う原材料価格の上昇が企業の経済活動に深刻な影響を及ぼし、また、国内外の景気は大きく減速するなど大変厳しい状況で推移いたしました。

インターネット分野におきましては、平成20年4月の総務省発表によりますと、インターネット利用人口は8,811万人（平成19年末）に達し、前年に比べ57万人増（0.7%増）と引き続き増加し、それに伴い人口普及率は69.0%となりました。

このような状況のもと、当社は経営の基本方針である「消費者のための購買支援サービスを提供する」を推進すべく、運営サイトにおける取扱い商品のカテゴリー拡大や、商品検索や購入をサポートする機能・サービスの向上を積極的に行いました。

その結果、当社が運営する全サイト合計の月間訪問数（年間平均）は約708万（前年比15.6%増）と順調に拡大したことにより、当事業年度における売上高は1,471,130千円（前年比17.2%増）となりました。

また、営業利益170,748千円（前年比17.5%減）、経常利益170,194千円（前年比19.8%減）につきましては、従業員増加に伴う人件費および人材募集費の増加や株式公開関連費用の発生により、前年を下回ることとなりました。当期純利益につきましては94,363千円（前年比71.2%減）となりました。なお、平成19年12月期の当期純利益327,798千円については、主として平成19年1月1日付で子会社を吸収合併したことによる抱合株式消滅差益210,897千円の特別利益に因るものです。

業務別の業績は次のとおりであります。

#### プロダクト&サービス関連業務

プロダクト&サービス関連業務におきましては、主力サイトの一つである総合価格比較サイト『coneco.net（コネコネット）』において、新たに「酒」「楽器（ギター・ベース）」等の価格比較を開始したほか、主要ファッションブランドを扱うECサイトの商品を一括で検索・比較できる『ファッション・通販.ne.jp』、同じくコスメ関連商品の『コスメ・通販.ne.jp』、育児関連用品の『ベビー&マタニティ・通販.ne.jp』の新規サイトを順次オープンし、取扱い商品のカテゴリーを拡大いたしました。

また、従来から『coneco.net』の強みとしているパソコンおよびパソコン関連商品、家電製品についても特集や人気ランキングを実施したことで、『coneco.net』および関連サイトの訪問数は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は574,042千円（前年比30.5%増）となりました。

#### トラベル関連業務

トラベル関連業務におきましては、航空券、ツアーをまとめて検索・比較できる当社の主力サイト『Travel.co.jp（トラベル・シーオージェーピー）』（注）において、検索機能の改善や季節に合わせた特集等を実施いたしました。

しかしながら、上半期（1月～6月）はサイト訪問数が好調に推移したものの、最需要期である7月～9月に燃油サーチャージ高騰に因る旅行需要全体の落ち込みが重なったことが影響し、年間のサイト訪問数は計画を下回り、前年比8.5%増にとどまりました。

以上より、当事業年度の売上高は897,087千円(前年比10.1%増)となりました。

(注) 『Travel.co.jp』は平成21年1月13日より『Travel.jp(トラベル・ジェーピー)』に名称変更ならびにサイトリニューアルをいたしました。

## ②次期の見通し

当社は、「商品カテゴリーの拡大」と「購買支援機能の向上」の二つを事業戦略の大きな軸として、引き続き消費者のための購買支援サービスを展開していきます。

プロダクト&サービス関連業務につきましては、パソコンや家電製品など主に“一物多価”の商品・サービスを比較する『coneco.net』について、商品カテゴリーの更なる拡大に努めるとともに、商品レビュー(クチコミ情報)の充実など消費者の購買活動を支援するサービスを強化し、サイト訪問数のさらなる増加を図ります。また、特定ブランドのファッショングッズなど主に“一物一価”であるカタログ通販商品を比較する『通販.ne.jp』についても、サイト訪問数が順調に拡大していることを受け、『Travel.jp』『coneco.net』に次ぐ第三の収益柱となるよう成長させていきます。

トラベル関連業務につきましては、平成21年1月にサイト名変更とともにリニューアルした『Travel.jp』について、引き続き検索機能の改善や魅力的な特集、他社との提携等を実施し、サイト訪問数の増加を図ります。

主なコスト要因につきましては、上記のとおり新規サイトや新規サービスの開始および機能強化を実施するためのシステム増強費用が発生いたします。また、人員増による人件費およびオフィス増床に関連する費用が主な経費増加要因となります。広告宣伝費につきましては、費用対効果を常に測定のうえ効率的な運用を行っております。

これらの結果、平成21年12月期の業績見通しは売上高1,731百万円、営業利益137百万円、経常利益140百万円、当期純利益84百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は1,089,111千円となり、前事業年度に比べ301,875千円増加しました。主な要因は、現金預金の増加244,650千円、サーバー等の取得による工具器具備品の増加46,613千円、増床による敷金の増加26,418千円であります。

負債残高につきましては、190,732千円となり、前事業年度に比べ41,000千円増加しました。主な要因は、未払金の増加23,444千円、未払法人税等の増加26,134千円であります。純資産につきましては898,379千円となり、前事業年度に比べ260,875千円増加しました。主な要因は、公募増資による資本金及び資本準備金の増加166,500千円及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

これらの結果、当事業年度の自己資本比率は82.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金および現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は706,444千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は145,821千円となりました。これは、主に税引前当期純利益169,483千円と、固定資産の取得増加に伴う減価償却費25,319千円、未払金の増加による22,193千円、新株発行に伴う株式交付費の計上6,851千円、前払費用の増加△8,477千円、未収入金の増加△10,479千円、法人税等の支払59,936千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は80,831千円となりました。これは主にサーバ等の有形固定資産の取得による支出48,074千円及び敷金保証金の支払額26,418千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果取得した資金は159,660千円となりました。これは主に新株発行による収入159,648千円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び将来の事業展開のために内部留保を経営の重要課題の一つとして認識し、経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討して行く方針であります。なお、今期については、一株あたり年間配当10円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、当社は、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても投資判断の上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容もあわせて慎重にご検討下さい。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

### (i) 事業環境について

#### ① 競合について

当社は、「消費者のために購買支援サービスを提供する」を経営理念として掲げ、『coneco.net (コネコネット)』及び『Travel.jp (トラベル・ジューピー)』等の比較サイトを運営しておりますが、比較サイトという範疇においては、当社の運営サイト以外にも同様のサイトが複数存在しております。

当社は、サイトを運営するにあたって、サイトに掲載する商品やサービスを充実させる他、サイトのデザインについても改善に努めることで、利用者の利便性を高め、他の比較サイトとの差別化を図り、事業を展

開していく所存であります。

しかしながら、既存の比較サイトや新規参入企業との競合の激化が、送客手数料の減少等を招き、今後の当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 広告宣伝活動について

当社は、当社運営サイトへの集客の過半を、『Yahoo!』『Google』等の検索サイトで表示される検索結果及び検索結果と同時に掲載されるリスティング広告に依存しているため、検索エンジンやリスティング広告の価格政策等、検索サイトの運営会社の方針及び仕組みに大きな変更が発生した場合、広告宣伝費負担の増大等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、比較サイトの運営にあたっては、サイト利用者の増減が事業及び業績に影響を与えることから、当社は、サイト利用者の増大を目的として広告宣伝費を支出しております(対売上高広告宣伝費比率:31.7%(平成20年12月期))。広告宣伝費の支出にあたっては、費用対効果を精査した上で支出金額を決定しておりますが、事業環境の変化等により、当該支出が期待通りの成果をあげられない可能性があります。

③ インターネットの普及について

当社はインターネット上における購買支援・比較サービス事業を主な事業領域としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な前提条件と考えております。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、平成19年末の日本国内の利用者数は前年比57万人増の8,811万人に達し、前年対比0.7%の微増ながら、人口普及率は69.0%を記録いたしております。(総務省「平成19年通信利用動向調査」)。しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ EC市場の拡大について

日本におけるEコマースは、インターネットの普及に伴い市場規模が拡大し、平成19年には前年比21.7%増の5兆3,440億円となっております(経済産業省「平成19年度電子商取引に関する市場調査」)。世帯におけるブロードバンド(高速インターネット回線)利用者数も、推計5,828万人と前年から141万人増加し、インターネット利用者に占める割合は66.1%にまで高まっていること(総務省「平成19年通信利用動向調査」)、また、平成19年のインターネットショッピングの利用率は86.9%とインターネットショッピングでの購買がより活性化していることから(経済産業省「平成19年度電子商取引に関する市場調査」)、当社では今後もEコマース市場の拡大傾向が継続するものと考えております。さらに、平成19年の携帯電話利用率(73.9%)はパソコン利用率(62.4%)を上回っており(総務省「平成19年通信利用動向調査」)、携帯電話の定額料金制の導入により携帯電話からアクセスするモバイルEコマースの市場についても、今後更に拡大するものと考えております。

しかしながら、Eコマースを巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待どおりにEコマースの市場が拡大しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、Eコマースの市場が拡大した場合であっても、当社の事業及び業績が同様のペースで推移しない可能性もあります。

⑤ 取扱商材の依存について

当社は、運営サイト上で様々なジャンルの商材を扱っておりますが、中でもデジタル家電商品や旅行商品への依存度が高いため、何らかの外部的な要因により、これらの商材に対する消費者の需要が減退する事象が発生した場合、今後の当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ii) ユーザーレビューの内容について

当社は、ユーザーが商品の評価を投稿できるサイトとして、『conecoクラブ(コネコクラブ)』を運営しております。同サイトでは、文字だけでなく、動画や写真も投稿することもでき、投稿された商品レビューは、他のユーザーが商品を選択する際の有益な情報となっております。

当社は、サイト上に掲載される投稿の内容についてその正確性等を保証しない旨をユーザーに告知し、利用規約において誹謗中傷等、第三者に不利益を与える投稿を禁止するとともに、投稿された情報については担当者が確認をしておりますが、確認漏れや判断ミスにより、第三者に不利益を与えるような投稿がサイト上に掲載される可能性があります。この場合、サイト上に掲載されている情報への信頼が低下し、今後の当社の事業

及び業績に影響を与える可能性があります。

(iii) 知的財産権等について

当社は、インターネットユーザーに各種商品・サービスの情報を提供しておりますが、その提供情報の制作に当たっては出店企業より情報提供を受けるとともに、当社自身でも情報を収集し、コンテンツの制作等を行っております。情報の収集、コンテンツの制作を行うに際しては、第三者が有する著作権を侵害しないよう努めておりますが、その内容において第三者に対する著作権の侵害が認められた場合は、損害賠償請求、信用低下、及びブランド力の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は、運営サイトの名称等も重要な資産として認識していることから、現在、主要なサイトの名称等を対象に商標権の出願をしており、今後は、現在出願している商標以外にも、新しいサービス等に関する商標権を積極的に取得する予定であります。しかしながら、当社のサービス等に関する商標権を他社が取得した場合、その内容次第では、競争環境の激化や損害賠償請求の発生等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、現時点において、ビジネスモデルや技術に関する特許権は取得しておらず、第三者の知的財産権を侵害していないものと認識しておりますが、知的財産権の侵害を理由として、第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を受けた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(iv) 法的規制等について

当社は、インターネットユーザーに各種サービスを提供しておりますが、今後、個人情報の保護、不正アクセス対策、電子署名・電子認証制度、知的所有権の保護等を目的として、現行法令の解釈の変更や改正、及び新法令の制定等が行われた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社が運営する比較サイトに商品情報等を提供している企業も、各企業の事業内容等に応じて、法令や諸規則等の適用を受けていることから、今後、法令や諸規則等の解釈の変更、改正、及び新法令の制定等により、当該企業の業務が制約された場合、当社との取引関係の変更等を通じて、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(v) 個人情報保護について

当社は、比較サイトを運営するにあたって、サイト利用者に関する個人情報を多数保有しております。当社では、個人情報保護法を始めとする法令諸規則を遵守すべく、個人情報の扱いに際し、「個人情報保護規程」、「個人情報保護ガイドライン」等の社内規則を制定するとともに、「個人情報保護管理責任者・個人情報取扱責任者」を任命する等、個人情報を適正に保護管理するための組織体制を構築しております。

しかしながら、体制強化にも拘らず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、金銭的な補償等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(vi) 事業運営体制について

① 小規模組織であること

当社は、小規模な組織で運営されており、内部管理体制も規模に応じたものになっておりますが、業務内容に応じた人員を配置しており、現状の規模においては組織的に対応し得る人員であると考えております。

今後は、事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な対応ができなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② システム開発、運用及び管理について

インターネット関連事業は、IT技術の急速な進歩及び通信・物流・決済等のインフラの発展とともに急成長し、モバイル等のサービスも広く浸透し始めております。

当社は、この様な急成長を遂げているインターネット関連事業の基盤を支えるIT技術をタイムリーに吸収し、システムの開発、運用及び管理を適切に行うことが重要であると認識していることから、コンピュータ・システム全般及びそのハードウェアの増強及び改善を進めており、今後も、コンピュータ・システムに

対する設備投資を行う予定ですが、増強及び改善したコンピュータ・システムが、当初期待した機能等を十分に発揮できなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、システムの開発、運用及び管理に関わる従業員が退職した場合や事業拡大に対応するための人材の採用活動がスムーズに行かなかった場合には、システム開発の遅延や運営・管理の不備等が発生する可能性があります、その場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ システム障害について

当社の事業運営は、コンピュータ・システム及びそのネットワーク・システムに依存しているため、システムの安定稼働は、事業運営上、重要な要素であることから、当社では、回線、ハードウェア、アプリケーション等の障害に対して迅速に対応すべく、システム監視及び障害検出のための管理体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスに加え、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウイルス、ハッカー等の外部からの侵入、停電、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、サービスの停止を余儀なくされることとなり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 掲載情報について

当社が運営するサイトには、出店企業の商品・サービス等の各種情報が掲載されておりますが、当社システムの不具合や出店企業の誤入力等により、当社や出店企業が意図しない内容又は実際の商品・サービス内容と異なる内容が当社サイト上に掲載される可能性があります。

当社は、掲載情報の間違いや顧客・出店企業間のトラブルによって生じた損害に関する免責事項をサイト上に表示しておりますが、掲載情報の間違いや顧客・出店企業間のトラブルが発生することで、ユーザー及び出店企業の信頼を失い、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 技術革新への対応について

当社は、インターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われる等、非常に変化の激しい業界であるため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。また、当社の技術開発体制は小規模であるため、開発までに時間を要し、競争力の低下を招く可能性があります。さらに、新技術への対応のために追加的な支出が必要となり、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。



⑥ 三菱商事株式会社との関係について

三菱商事株式会社は、平成20年12月31日現在、当社株式の発行済株式総数の35.37%を保有しております。当社は、自主独立を基本方針としており、三菱商事株式会社との間に、一部役員の招聘や従業員の出向関係を除いて取引関係はなく、同社とは独立した経営を行っております。ただし、同社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社の事業戦略及び資本構成等にも影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社から招聘している役員、受け入れている従業員の概要は以下の通りであります。

1) 役員の招聘

当社役員7名のうち以下の2名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営の助言を得ること及び監査体制を強化すること等を目的として三菱商事株式会社より招聘しております。

該当者の氏名ならびに当社及び三菱商事株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	三菱商事株式会社における役職
取締役 (非常勤)	長谷川大幾	イノベーション事業グループ メディア・コンシューマー事業本部 マーケティング事業ユニットマネージャー
監査役 (非常勤)	針谷 英一	イノベーション事業グループ CEOオフィス 事業投資ユニット 事業投資先監査役担当シニアマネージャー

2) 従業員の受入れ

当社は、当社の経営管理に関する技術、知識等をさらに高めることを目的として、平成20年12月31日現在、三菱商事株式会社より1名の出向者を受け入れております。受入出向者は、当社の重要な意思決定に大きな影響を与える職位でなく、今後の受入れについても必要最小限にとどめる方針であります。

なお、出向者の受け入れに伴い、平成18年12月期に8,400千円、平成19年12月期に14,400千円、平成20年12月期に13,313千円の費用が発生しております。

(vii) 設備投資について

当社は、業務の効率化とスピードアップのため、継続してコンピュータ・システム全般の改善及びそのハードウェアの設備投資を進めてまいります。当社は、当社コンピュータ・システムの計画的な改善を図る予定ですが、再構築したコンピュータ・システムが、当社が期待した機能等を十分に発揮できなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(viii) 配当政策について

当社は、現状、財務体質の強化及び将来の事業展開のために内部留保の充実に努めており、設立来、配当は実施しておりませんが、安定的かつ継続的な配当による株主に対する利益還元についても経営の重要課題として考えていることから、今後は、経営成績や財政状態を勘案しながら、配当の実施を検討してゆく方針であります。

(ix) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化等について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定、並びに会社法第236条及び第238条の規定に基づく決議に基づき、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権（以下「ストックオプション」）を付与しており、平成20年12月31日現在、当社が発行するストックオプションは905個、その目的たる株式の数は90,500株であり、発行済株式総数1,025,200株の8.8%に相当しております。また、当社は将来もストックオプションを発行する可能性があります。これらストックオプションの行使がなされた場合、既存株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社には子会社がないため、当社の事業内容について記載いたします。

当社は、インターネット上で価格比較サイト『coneco.net (コネコネット)』、旅行比較サイト『Travel.jp (トラベル・ジェーピー)』、カタログ通販の検索・比較サイト『通販.ne.jp (通販・エヌイー・ジェーピー)』の運営、ならびに、携帯電話サイトとして『価格比較コネコ』及び『格安航空券比較』を何れもiモード公式サイト(価格比較サイトとして国内初)として運営しており、PCからインターネットに接続する一般ユーザー及び携帯電話等のモバイル機器から接続する一般ユーザー向けに、パソコン、家電製品、DVDソフト、格安航空券、パッケージツアー、衣料品、雑貨、家具等の商品・サービスの価格情報や販売情報を、無料で提供しております。また、現金還元できるポイントサイト『小判』を運営し、当社が運営する各サイトの利用者に対して買い物額に応じたポイントサービスを提供しております。また、良質な口コミ情報の収集と動画共有機能を重視した商品レビュー投稿型の会員制コミュニティ『conecoクラブ (コネコクラブ)』を運営し、消費者の購買意思決定に参考となる情報を掲載しております。

当社の収益構造は、当社が運営する各サイトを通してオンラインで商品やサービスを販売する小売店、メーカー、旅行会社等の企業向けにインターネットを利用した販売促進および広告宣伝等のサービスを提供し、収入を得ております。各サイトのコンテンツの魅力を高め、ユーザー数を増加させることにより、Eコマースを営む各企業の販売促進およびPRツールとしての価値を増大させ、顧客企業の増加および取引を拡大することで収益増加を図っております。

※ 「iモード」はNTTドコモの登録商標です。

(プロダクト&サービス関連業務)

『coneco.net』、『conecoクラブ』、『通販.ne.jp』、『小判』、『価格比較コネコ』を運営しております。

### ・『coneco.net』

パソコン及び周辺機器、生活家電、DVDソフト、ゲームソフト、ブロードバンド接続サービス、ローン金利、カー用品、酒などの価格比較サービスを提供するサイトであります。加盟ショップは約5,200店になり、約200万点の価格情報を掲載しております。当社が独自に開発したソフトウェアが加盟ショップのホームページ上に掲載されている、商品・価格情報(商品名、価格、納期・在庫など)を自動的に取得し、その情報を整理したうえで、インターネットに接続する一般ユーザーに無料で提供しております。加盟ショップからの送客手数料が主な収入源になっております。

### ・『conecoクラブ』

良質な口コミ情報の収集と動画共有機能を重視した新たな商品レビュー投稿型SNSサービス(会員制コミュニティサービス)であります。当サイトの主な特徴として次の4つがあげられます。(1)文章や静止画像では表現しにくい製品特徴を動画で投稿できること (2)レビューや動画を投稿することにより継続的に報酬が発生する商品レビュー投稿制度(国内初)導入 (3)公開型商品ブックマーク機能 (4)次世代のWeb技術「マイクロフォーマット(注1)」によるサイト構築の実施。

(注1)「マイクロフォーマット」はWebページに書かれている情報の意味を、人間にもコンピュータにも理解しやすい形で表現できるよう設計されたデータ形式で、具体的にはmicroformats.orgが提唱するXMLフォーマット

として、XHTMLで書かれたWebページにメタデータを埋め込むことによりコンテンツの情報をより詳細に構造化しようというものであります。米国ではマイクロソフトやYahoo!が積極的に採用し始めており、「インターネット上にある膨大な情報全てを“役に立つ”データベースにできる可能性」を秘めているという意味で「Web2.0の真打ち」とも言われている次世代の技術であります。

・『通販.ne.jp』

主要なカタログ通販会社23社がインターネット上で販売している商品を横断的に検索できるサービスであります。独自の検索技術を用いており、類似商品検索や関連ワード検索などが行えます。また、ユーザーは当サイトで商品を検索・比較した後、各カタログ通販会社のサイトで商品を購入することが可能です。カタログ通販会社からの送客手数料が収入源になっております。また、姉妹サイトとして『ファッション・通販.ne.jp』、同じくコスメ関連商品の『コスメ・通販.ne.jp』、育児関連用品の『ベビー&マタニティ・通販.ne.jp』があります。

・『小判』

小判加盟ショップにて、ユーザーが商品購入、資料請求、会員登録などの行為を行うことによってポイントが付与されるサービスであります。加盟ショップが独自に発行するポイントとは別枠で小判ポイントが発行されるため、価格やポイントに敏感なユーザーに支持を得ているサービスであります。また、『coneco.net』、『通販.ne.jp』と連動しており、40,000ポイント(2000円の価値)以上貯まるとユーザーの申請に基づき、現金にて還元されます。

・『価格比較コネコ』

携帯電話より接続するユーザー向けに開設したサイトで、サービス内容は『coneco.net』と同様であります。

(トラベル関連業務)

旅行比較サイト『Travel.jp』及び『格安航空券比較』を運営しております。

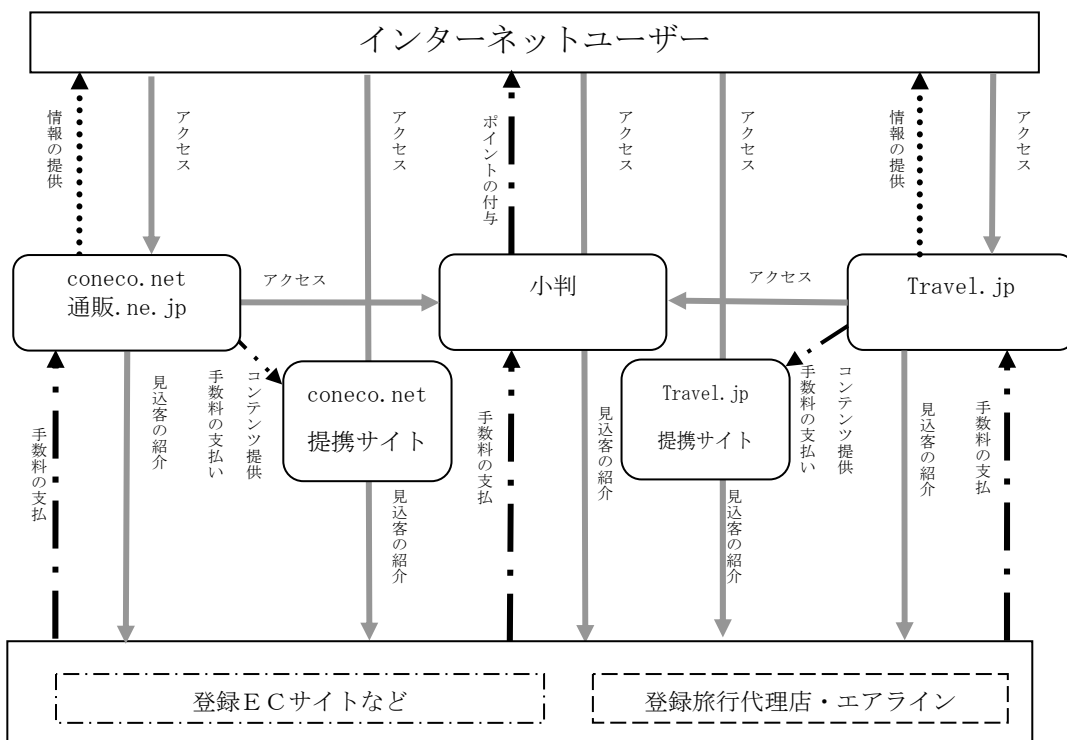
・『Travel.jp』

国内航空券、国内ツアー、国内宿泊、海外航空券、海外ツアー、海外宿泊などの旅行関連商品を検索・比較できるサービスを提供しており、常時約35万点の旅行商品を掲載しております。また、主要な宿泊予約サイトが提供する宿泊情報の中から厳選した宿泊プランを提供するサービスや、国内外各方面別に分けられたユーザーによるクチコミ掲示板なども提供しております。加盟旅行会社からの広告料が主な収入源になっており、加盟事業社数は平成20年12月31日現在200社になります。『Travel.jp』のツアー・航空券の検索サービスは、「goo旅行」、「地球の歩き方」、「OZmall」などの各サイトへも提供しております。

・『格安航空券比較』

携帯電話より接続するユーザー向けに開設したサイトで、サービス内容は『Travel.jp』と同様であります。

【事業系統図】



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「消費者が物を買う、旅行を予約する、サービスを利用するといった日常の様々な購買活動を行う際に必要なありとあらゆる有益な情報を最も効果的・効率的に入手していただけるよう消費者のための購買支援サービスを提供すること」を当社の存在意義として掲げ、経営を行っております。そしてそれを実現することが当社の企業価値を最大化することと考えております。

そのためには、消費者が商品・サービスの購入を検討するプロセスを、より効果的に、効率的にし、そして楽しく選択できるような情報を中立的な立場から提供できるようサービスレベルの向上を図ることが必要だと考えております。また一方で、商品・サービスを販売している事業者に向けて消費者のニーズを伝え、事業者のマーケティングをサポートすることで、事業者にもメリットのあるサービスを提供し、消費者、事業者、当社の3者にとって価値を生み出すサービスを提供してゆきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はインターネット上で自社の運営するWebサイトを使ってビジネスを展開しております。従って、「サイト訪問数」、「ページビュー数」が売上、利益の源泉となることから、これらの指標を重要な経営指標と考えております。また当社のようなインターネット事業のベンチャー企業には、高成長、高利益率が期待されていることもあり、「売上高成長率」、「売上高経常利益率」も目標とする経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な戦略として、以下の二つを軸と考えております。

##### ① カテゴリーの拡大

近年のインターネットインフラの浸透に伴い、あらゆるジャンルの商品・サービスの購入において、インターネットが利用されるようになっております。当社が現在扱っているカテゴリーは、インターネット上で取引されている商品の一部でしかありません。カテゴリーを拡大することが当社にとっての成長戦略の中で非常に重要な位置を占めております。

##### ② 購買支援機能の充実

単にカテゴリーを拡大するだけでは利用者に十分なサービスを提供することはできません。各カテゴリーにおいて消費者の購買前、購買後を含めた充実した機能も同時に提供することにより価格比較検索だけではなく総合購買支援サイトの実現を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①利用者数の増加とサイトの認知度の向上

当社のビジネスモデルは、多数のECサイトの販売情報を集め、その情報を商品・サービスの購入を希望する消費者へ提供し、購入希望者をECサイトへ誘導した実績に応じて、ECサイトから手数料を頂く仕組みになっております。従って、利用者数の増加が、当社の売上、利益の増加に直結するため、当社は、サイトの利用者数の増加を重要な課題として認識し、利用者数の拡大のために様々な施策を行い、当社が運営するサイトの認知度を向上させることに努めたいと考えております。

##### ②出店社数の拡大

当社が展開する価格比較・商品検索の分野においては、多くのECサイトを比較できることが利用者にとって重要な利用動機となります。また、多くのECサイトが出店することで当社にとっての収益機会も増大するため、営業部門の強化、サイトの認知度向上などによって、出店社数の拡大を推進していく方針であります。

##### ③取扱いカテゴリーの拡充

当社が現在扱っているカテゴリーは、インターネット上で取引されている商品の一部でしかありません。従って、当社が運営しているサイトの利用者は、当社が扱っていないカテゴリーの商品を探す際は、他のサービスを使わざるを得ません。この点につきましては、取扱いカテゴリーを拡大することによって、他のサービスに流れている利用者を当社内にとどめておくことが可能となり、利用者一人当たりから得られる収益が向上するため、自社での開発又は他社との連携によって取扱いカテゴリーを拡大する方針であります。

##### ④運営するウェブサイトのユーザビリティの向上

当社の経営の基本方針である「消費者のための購買支援サービスを提供する」を実現するべく価格比較サイトを通じ、利用者の購買支援を行っております。しかしながら、価格比較サイトを訪れる利用者のニーズはますます多様化し、価格情報以外の商品情報等の充実が求められております。当社は、商品情報の増加はもちろん、良質でかつ、利用者の商品情報の理解促進が図られるよう動画や画像など、より視覚的な商品情報を増やすことにより利用者のユーザビリティの向上を目指します。

##### ⑤人材の教育と優秀な人材の確保

当社は平成20年12月末日現在、総勢65名の少人数組織で運営しております。このような小規模組織においては従業員一人ひとりの仕事がグループ全体に与える影響も大きくなります。従って既存の人材一人ひとりの業務レベルを上げていくための社員教育を実施していくと同時に、優秀な人材を確保することが当社にとって重要な課題であると認識しております。当社では、社内での勉強会を実施し、社外セミナーの受講を推奨することで、従業員の自己研鑽の機会を増やして、業務スキルの向上を目指してまいります。

##### ⑥コンプライアンス体制の強化

当社は、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を平成18年12月に設置しコンプライアンス体制の整備、維持、向上を図ってまいりました。また、役職員については、「役職員行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定し役職員がそれを遵守することにより法令順守を自らの問題と捉えて業務を遂行しております。今後も内部統制システムの再構築などさらに強化を推し進め、強固なコンプライアンス体制を構築してまいります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1		現金及び預金	461,794		706,444
2		売掛金	147,690		152,904
3		前払費用	24,522		33,283
4		繰延税金資産	2,814		11,509
5		短期貸付金	20,000		—
6		未収入金	—		13,474
7		未収還付法人税等	11,991		—
8		その他	3,017		—
		貸倒引当金	△ 3,354		△ 1,807
		流動資産合計	668,476	84.9	915,808
II 固定資産					
1 有形固定資産					
		(1) 建物	33,426		33,614
		減価償却累計額	△ 4,615		△ 9,797
		(2) 工具器具備品	37,393		84,007
		減価償却累計額	△ 15,150		△ 31,153
		有形固定資産合計	51,054	6.5	76,671
2 無形固定資産					
		(1) のれん	310		155
		(2) ソフトウェア	5,943		9,001
		(3) ソフトウェア仮勘定	—		945
		無形固定資産合計	6,254	0.8	10,102
3 投資その他の資産					
		(1) 破産更生債権等	5,250		5,451
		(2) 長期前払費用	21,776		20,621
		(3) 繰延税金資産	2,076		1,892
		(4) 敷金保証金	37,598		64,016
		貸倒引当金	△ 5,250		△5,451
		投資その他の資産 合計	61,450	7.8	86,529
		固定資産合計	118,758	15.1	173,303
		資産合計	787,235	100.0	1,089,111

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		買掛金	16,275		14,345	
2		未払金	40,305		63,749	
3		未払費用	17,807		17,730	
4		未払法人税等	27,744		53,879	
5		未払消費税等	12,298		10,198	
6		前受金	8,298		8,035	
7		預り金	11,464		7,705	
8		ポイント引当金	9,461		11,122	
9		その他	—		50	
		流動負債合計	143,655	18.2	186,817	17.2
II 固定負債						
1		負ののれん	6,076		3,914	
		固定負債合計	6,076	0.8	3,914	0.3
		負債合計	149,731	19.0	190,732	17.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	223,543	28.4	307,066	28.2
2		資本剰余金				
		(1) 資本準備金	243,796		327,319	
		資本剰余金合計	243,796	31.0	327,319	30.1
3		利益剰余金				
		(1) その他利益剰余金				
		繰越利益剰余金	170,283		264,647	
		利益剰余金合計	170,283	21.6	264,647	24.3
4		自己株式	△ 120	△0.0	△ 654	△0.1
		株主資本合計	637,503	81.0	898,379	82.5
		純資産合計	637,503	81.0	898,379	82.5
		負債純資産合計	787,235	100.0	1,089,111	100.0



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,254,715	100.0	1,471,130	100.0	
II 売上原価			229,262	18.3	300,056	20.4	
売上総利益			1,025,453	81.7	1,171,073	79.6	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		9,939			15,745		
2 広告宣伝費		403,902			465,771		
3 業務委託費		15,089			23,562		
4 出向料		14,400			13,313		
5 消耗品費		10,232			11,578		
6 貸倒引当金繰入額		5,979			2,664		
7 ポイント引当金 繰入額		4,776			1,661		
8 役員報酬		61,512			66,226		
9 給与手当		134,942			176,450		
10 法定福利費		18,160			23,484		
11 地代家賃		38,228			51,618		
12 接待交際費		17,389			18,558		
13 旅費交通費		10,418			13,731		
14 租税公課		4,637			4,979		
15 支払報酬		29,311			28,542		
16 減価償却費		8,777			12,751		
17 その他		30,842	818,540	65.2	69,686	1,000,325	68.0
営業利益			206,912	16.5	170,748	11.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		826			1,339		
2 負ののれん償却額		2,005			2,005		
3 受取協力金		1,113			1,159		
4 還付加算金		990			373		
5 その他		437	5,373	0.4	1,551	6,430	0.4
V 営業外費用							
1 為替差損		17			14		
2 株式交付費		—			6,851		
3 その他		0	17	0.0	118	6,984	0.4
經常利益			212,269	16.9	170,194	11.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 抱合株式消滅差益		210,897	210,897	16.8	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	2,121	2,121	0.1	710	710	0.1
税引前当期純利益			421,044	33.6		169,483	11.5
法人税、住民税 及び事業税		63,991			83,632		
法人税等調整額		29,255	93,246	7.5	△ 8,511	75,120	5.1
当期純利益			327,798	26.1		94,363	6.4

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		116,718	50.9	173,171	57.7
II 経費					
1 減価償却費		6,399	2.8	12,567	4.2
2 業務委託費		16,881	7.4	15,340	5.1
3 システム費		30,406	13.2	37,416	12.5
4 リース料		20,983	9.1	24,153	8.0
5 支払手数料		27,207	11.9	23,045	7.7
6 その他		10,664	4.7	14,361	4.8
経費合計		112,543	49.1	126,885	42.3
売上原価合計		229,262	100.0	300,056	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
			その他利益剰余金			
		資本準備金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	223,543	243,796	△157,514	△ 120	309,705	309,705
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	327,798	—	327,798	327,798
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	327,798	—	327,798	327,798
平成19年12月31日 残高 (千円)	223,543	243,796	170,283	△ 120	637,503	637,503

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
			その他利益剰余金			
		資本準備金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	223,543	243,796	170,283	△ 120	637,503	637,503
事業年度中の変動額						
新株の発行	83,250	83,250	—	—	166,500	166,500
新株の発行 (新株予約権の行使)	273	273	—	—	546	546
当期純利益	—	—	94,363	—	94,363	94,363
自己株式の取得	—	—	—	△ 534	△ 534	△ 534
事業年度中の変動額 合計 (千円)	83,523	83,523	94,363	△ 534	260,875	260,875
平成20年12月31日 残高 (千円)	307,066	327,319	264,647	△ 654	898,379	898,379

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		421,044	169,483
減価償却費		15,177	25,319
長期前払費用償却		2,500	2,500
負ののれん償却額		△2,005	△2,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)		5,979	2,664
ポイント引当金の増減額(△は減少)		4,776	1,661
受取利息		△826	△1,339
支払利息		0	—
株式交付費		—	6,851
固定資産除却損		2,121	710
抱合株式消滅差益		△210,897	—
売上債権の増減額(△は増加)		△39,790	△5,214
未収入金の増減額(△は増加)		△2,385	△10,479
破産更生債権等の増減額(△は増加)		△4,110	△4,217
仕入債務の増減額(△は減少)		5,110	△1,923
未払金の増減額(△は減少)		9,370	22,193
未払消費税等の増減額(△は減少)		5,544	△2,100
前払費用の増減額(△は増加)		△18,422	△8,477
預り金の増減額(△は減少)		7,109	△3,759
前受金の増減額(△は減少)		2,646	△262
その他		6,049	849
小計		208,992	192,454
利息の受取額		789	1,312
利息の支払額		△0	—
法人税等の支払額		△70,514	△59,936
法人税等の還付額		31,184	11,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,451	145,821
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の除却による支出		△1,321	△288
有形固定資産の取得による支出		△46,689	△48,074
ソフトウェアの取得による支出		△4,086	△6,049
敷金保証金の支払額		△18,982	△26,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71,080	△80,831

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△405	—
自己株式取得による支出		—	△534
株式の発行による収入		—	159,648
新株予約権の行使による収入		—	546
財務活動によるキャッシュ・フロー		△405	159,660
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		98,965	224,650
V 現金及び現金同等物の期首残高		35,606	481,794
VI 子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		347,222	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	481,794	706,444

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・のれん 子会社との合併により生じたのれんについては、定額法により5年で償却しております。</li> <li>・ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</li> </ul> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物	8～15年					
工具器具備品	4～8年					
2. 繰延資産の処理方法	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>	<p>株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p>				

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイント使用による将来の支出に備えるため、使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 子会社の合併に伴い、当事業年度においては、連結納税制度を適用しておりません。</p> <p>(3) 負ののれんの償却方法 子会社との合併により生じた負ののれんについては、定額法により5年で償却しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 負ののれんの償却方法 同 左</p>



(6) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで独立科目で掲記していた「未収入金」(当事業年度末残高2,967千円)は、当事業年度において資産総額の1/100以下になったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで独立科目で掲記していた「支払利息」(当事業年度0千円)は、重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に2,967千円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※1 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,121千円</td> </tr> </table>	建 物	799千円	解体費用	1,321千円	計	2,121千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	421千円	解体費用	288千円	計	710千円
建 物	799千円												
解体費用	1,321千円												
計	2,121千円												
工具器具備品	421千円												
解体費用	288千円												
計	710千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	9,638.49	—	—	9,638.49
合計	9,638.49	—	—	9,638.49
自己株式				
普通株式	0.6	—	—	0.6
合計	0.6	—	—	0.6

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	9,638.49	1,015,565	3.49	1,025,200
合計	9,638.49	1,015,565	3.49	1,025,200
自己株式				
普通株式	0.6	300	0.6	300
合計	0.6	300	0.6	300

- (注) 1. 発行済株式及び自己株式の減少は、単元株制度導入による1株に満たない端数株式の切捨てによるものであります。
2. 発行済株式の増加は、主として普通株式1株につき100株の株式分割を実施したことと、平成20年8月6日を払込期日とする公募増資によるものであり、自己株式の増加は、主として端数株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—	—	

(注) 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,249	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)										
<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">461,794千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,794千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	461,794千円	短期貸付金に含まれる現金同等物	20,000千円		481,794千円	<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">706,444千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">706,444千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	706,444千円	現金及び現金同等物	706,444千円
現金及び預金勘定	461,794千円										
短期貸付金に含まれる現金同等物	20,000千円										
	481,794千円										
現金及び預金勘定	706,444千円										
現金及び現金同等物	706,444千円										
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当事業年度に合併したベスタグ株式会社並びに、トラベル・シーオージェーピー株式会社の2社から引き継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">467,079千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,327千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,407千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">140,639千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,639千円</td> </tr> </table>	流動資産	467,079千円	固定資産	30,327千円	資産合計	497,407千円	流動負債	140,639千円	負債合計	140,639千円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
流動資産	467,079千円										
固定資産	30,327千円										
資産合計	497,407千円										
流動負債	140,639千円										
負債合計	140,639千円										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61,673</td> <td style="text-align: right;">14,291</td> <td style="text-align: right;">47,382</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,020</td> <td style="text-align: right;">8,087</td> <td style="text-align: right;">40,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,693</td> <td style="text-align: right;">22,378</td> <td style="text-align: right;">88,314</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	61,673	14,291	47,382	ソフトウェア	49,020	8,087	40,932	合計	110,693	22,378	88,314	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70,745</td> <td style="text-align: right;">26,118</td> <td style="text-align: right;">44,626</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,420</td> <td style="text-align: right;">19,530</td> <td style="text-align: right;">43,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">134,165</td> <td style="text-align: right;">45,649</td> <td style="text-align: right;">88,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	70,745	26,118	44,626	ソフトウェア	63,420	19,530	43,889	合計	134,165	45,649	88,516
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	61,673	14,291	47,382																														
ソフトウェア	49,020	8,087	40,932																														
合計	110,693	22,378	88,314																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	70,745	26,118	44,626																														
ソフトウェア	63,420	19,530	43,889																														
合計	134,165	45,649	88,516																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
22,018千円	27,374千円																																
1年超	1年超																																
67,653千円	63,163千円																																
合計	合計																																
89,672千円	90,537千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
19,591千円	28,481千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
17,915千円	26,227千円																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
2,471千円	2,919千円																																
(4) 減価償却費相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額の算出方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社 (第 1 号)	提出会社 (第 2 号)	提出会社 (第 3 号)	提出会社 (第 4 号)
決議年月日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年 1 月20日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1 名 当社従業員 24名	当社役員 3 名 当社従業員 1 名	当社役員 3 名 当社従業員 1 名	当社従業員 2 名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 332株	普通株式 463株	普通株式 157株	普通株式 10株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年 1 月30日
権利行使期間	平成19年12月31日から平成27年12月30日まで	平成17年12月31日から平成27年12月30日まで	平成17年12月31日から平成27年12月30日まで	平成20年 1 月31日から平成27年12月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社 (第 5 号)	提出会社 (第 6 号)	提出会社 (第 7 号)	提出会社 (第 8 号)
決議年月日	平成18年 4 月21日	平成18年12月27日	平成19年4月20日	平成19年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 2 名	当社従業員 16名	当社従業員 4 名	当社従業員 11名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 10株	普通株式 56株	普通株式 8 株	普通株式 22株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成18年 4 月21日	平成18年12月27日	平成19年 4 月20日	平成19年12月21日
権利行使期間	平成20年 4 月22日から平成27年12月30日まで	平成20年12月28日から平成28年12月27日まで	平成21年 4 月21日から平成28年12月27日まで	平成21年12月22日から平成29年12月21日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与日	平成17年12月30日 (第1号)	平成17年12月30日 (第2号)	平成17年12月30日 (第3号)	平成18年1月30日 (第4号)	平成18年4月21日 (第5号)	平成18年12月27日 (第6号)
権利確定前 (株)						
期首	252	—	—	5	5	56
付与	—	—	—	—	—	—
失効	24	—	—	5	—	11
権利確定	228	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	5	45
権利確定後 (株)						
期首	—	463	157	—	—	—
権利確定	228	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	228	463	157	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社
付与日	平成19年4月20日 (第7号)	平成19年12月21日 (第8号)
権利確定前 (株)		
期首	—	—
付与	8	22
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	8	22
権利確定後 (株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

付与日	平成17年12月30日 (第1号)	平成17年12月30日 (第2号)	平成17年12月30日 (第3号)	平成18年1月30日 (第4号)	平成18年4月21日 (第5号)	平成18年12月27日 (第6号)
決議年月日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年1月20日	平成18年4月21日	平成18年12月27日
権利行使価格 (円)	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	95,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

付与日	平成19年4月20日 (第7号)	平成19年12月21日 (第8号)
決議年月日	平成19年4月20日	平成19年12月21日
権利行使価格 (円)	95,000	105,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度にストック・オプション付与した日時点においては、当社は未公開企業であったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積もり方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。

また、単位当たりの本源的価値の見積もり方法は時価純資産方式及びDCF法によっております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 — 千円

(2) 権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社 (第 1 号)	提出会社 (第 2 号)	提出会社 (第 3 号)	提出会社 (第 5 号)
決議年月日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 1名 当社従業員 24名	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社役員 3名 当社従業員 1名	当社従業員 2名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 33,200株	普通株式 46,300株	普通株式 15,700株	普通株式 1,000株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日
権利行使期間	平成19年12月31日から平成27年12月30日まで	平成17年12月31日から平成27年12月30日まで	平成17年12月31日から平成27年12月30日まで	平成20年4月22日から平成27年12月30日まで

会社名	提出会社 (第 6 号)	提出会社 (第 7 号)	提出会社 (第 8 号)
決議年月日	平成18年12月27日	平成19年4月20日	平成19年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 16名	当社従業員 4名	当社従業員 11名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 5,600株	普通株式 800株	普通株式 2,200株
権利確定条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、また新株予約権者の権利承継者が権利行使する場合はこの限りでない。その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
付与日	平成18年12月27日	平成19年4月20日	平成19年12月21日
権利行使期間	平成20年12月28日から平成28年12月27日まで	平成21年4月21日から平成28年12月27日まで	平成21年12月22日から平成29年12月21日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。また、平成 20 年 5 月 7 日付をもって普通株式 1 株につき 100 株の分割を行っているため、株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与日	平成17年12月30日 (第1号)	平成17年12月30日 (第2号)	平成17年12月30日 (第3号)	平成18年4月21日 (第5号)	平成18年12月27日 (第6号)	平成19年4月20日 (第7号)
権利確定前 (株)						
期首	—	—	—	500	4,500	800
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	300	—
権利確定	—	—	—	500	4,200	—
未確定残	—	—	—	—	—	800
権利確定後 (株)						
期首	22,800	46,300	15,700	—	—	—
権利確定	—	—	—	500	4,200	—
権利行使	1,400	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	21,400	46,300	15,700	500	4,200	—

会社名	提出会社
付与日	平成19年12月21日 (第8号)
権利確定前 (株)	
期首	2,200
付与	—
失効	600
権利確定	—
未確定残	1,600
権利確定後 (株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 1. 平成20年5月7日付をもって普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、株式数については当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

②単価情報

付与日	平成17年12月30日 (第1号)	平成17年12月30日 (第2号)	平成17年12月30日 (第3号)	平成18年4月21日 (第5号)	平成18年12月27日 (第6号)	平成19年4月20日 (第7号)
決議年月日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成17年12月30日	平成18年4月21日	平成18年12月27日	平成19年4月20日
権利行使価格 (円)	390	390	390	390	950	950
行使時平均株価 (円)	1,391	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

付与日	平成19年12月21日 (第8号)
決議年月日	平成19年12月21日
権利行使価格 (円)	1,050
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 1. 権利行使価格については、平成20年5月7日付をもって1株を100株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

2. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

4. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,490千円

(2) 権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">3,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△2,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,814千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,076千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	1,144千円	ポイント引当金	3,849千円	還付事業税	△2,180千円	繰延税金資産(流動)合計	2,814千円	貸倒引当金	2,076千円	繰延税金資産(固定)合計	2,076千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">4,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,509千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,892千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	666千円	ポイント引当金	4,525千円	未払事業税	6,316千円	繰延税金資産(流動)合計	11,509千円	貸倒引当金	1,764千円	一括償却資産	128千円	繰延税金資産(固定)合計	1,892千円
貸倒引当金	1,144千円																										
ポイント引当金	3,849千円																										
還付事業税	△2,180千円																										
繰延税金資産(流動)合計	2,814千円																										
貸倒引当金	2,076千円																										
繰延税金資産(固定)合計	2,076千円																										
貸倒引当金	666千円																										
ポイント引当金	4,525千円																										
未払事業税	6,316千円																										
繰延税金資産(流動)合計	11,509千円																										
貸倒引当金	1,764千円																										
一括償却資産	128千円																										
繰延税金資産(固定)合計	1,892千円																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">抱合株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△20.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%	負ののれん償却額	△0.2%	抱合株式消滅差益	△20.4%	住民税均等割額	0.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	22.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5%	負ののれん償却額	△0.5%	住民税均等割額	0.3%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.3%
法定実効税率 (調整)	40.7%																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%																										
負ののれん償却額	△0.2%																										
抱合株式消滅差益	△20.4%																										
住民税均等割額	0.1%																										
その他	0.3%																										
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	22.2%																										
法定実効税率 (調整)	40.7%																										
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.5%																										
負ののれん償却額	△0.5%																										
住民税均等割額	0.3%																										
その他	△0.7%																										
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	44.3%																										

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## (1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680,000	財務・経理 審査業務受託	—	—	—	資金の貸付 (注)1	20,000	短期貸付金	20,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお担保の提供は受け入れておりません。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## (1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680,000	財務・経理 審査業務受託	—	—	—	貸付金の回収 (注)1	20,000	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお担保の提供は受け入れておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 結合当事業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事業の名称及びその事業の内容

i) 結合企業

名 称 (株)ベンチャーリパブリック

事業の内容 インターネットマーケティング等

ii) 被結合企業

名 称 ベスタグ(株)及びトラベル・シーオージェーピー(株)

事業の内容 インターネットマーケティング等

② 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

(株)ベンチャーリパブリック

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社及び完全子会社2社を一体化することにより経営リソースの効率的活用と管理コストの削減を目的で、平成19年1月1日を合併期日として子会社2社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

当社がベスタグ(株)及びトラベル・シーオージェーピー(株)から受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、子会社株式の帳簿価額と合併に伴う株主資本の増加額との差額は、抱合株式消滅益として特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 66,145円57銭	1株当たり純資産額 876円55銭
1株当たり当期純利益金額 34,011円39銭	1株当たり当期純利益金額 95円49銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 89円76銭</p> <p>当社は平成20年8月7日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p> <p>当社は、平成20年5月7日付をもって、普通株式1株につき100株に分割しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 661円46銭</p> <p>1株当たり当期純利益 340円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 (千円)	327,798	94,363
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,798	94,363
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,637	988,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数 (株) 新株予約権	—	63,020
	<p>新株予約権 (新株予約権の数928個)</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。</p>	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(株式の分割)</p> <p>平成20年4月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>平成20年5月7日付をもって、普通株式1株につき100株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する発行可能株式総数 普通株式 3,465,000株</p> <p>(2) 分割により増加する発行済株式数 普通株式 954,162株</p> <p>(3) 分割方法 平成20年5月6日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 321円34銭	1株当たり純資産額 661円46銭
1株当たり当期純利益 41円60銭	1株当たり当期純利益 340円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	同 左